

## 成長戦略の原点

岡 本 義 行  
(法政大学大学院  
政策創造研究科教授)



いよいよアベノミクスの第3の矢として、新しい「成長戦略」の最終案を政府はまとめた。雇用、医療、農業などの「岩盤」規制や法人税実効税率の引き下げなどの改革である。その他の分野でも改革が進められている。これに対する評価はさまざま取りざたされているが、それによってイノベーションが生まれなければ経済成長はありえない。経済成長の源泉は技術進歩や社会的変革をもたらすイノベーションである。以下では経済成長の原点を考えてみたい。

イノベーションをどのように生み出すかは先進各国共通の悩みである。イノベーションを生み出す装置、例えば産業クラスター、インキュベーター、大学や研究所、企業などのマネジメントや組織形成は非常に重要であるが、それらの活動を担う人材はより重要である。

イノベーションを生み出す人材とはどのようなものか。それは科学的発見や技術革新を生み出す人材だけではなく、流通や小売を革新する人材であっても良い。もちろん組織の革新でも良いので、IT技術の応用も必要である。マーケティングや社会に関するイノベーションも必要である。地域活性化につながる、地域レベルでイノベーションを生み出す人材も必要である。ともかく日本経済全体の生産性を上昇させ、付加価値を増大させるための貢献がなくてはならない。これが経済成長である。

現代は科学技術や知的資源を基盤とする経済社会であり、それに対応できる人材なしにはイノベーションは不可能である。新興国でも自動車や電気機械産業などのものづくり産業が形成された結果、先進国は新興国と同じ次元で競争したのでは経済成長は難しい。他方、日本各地に、繊維産業、金属産業、石炭・鉱業のような地域産業や大企業の工場が多数立地し、日本の輸出を担い地域を支えていた。多くの企業は新興国に移転ないしは廃業し地域産業は衰退し、地域は所得や雇用を失ってしまった。こうした地域は知識産業化に十分対応できなかったといえる。先進国のどこでも同じ状況にあるわけではない。ドイツ、イタリア、スイス、北欧などの地域産業の中には、知識産業化の流れの中で新しい産業を生み出し先進的な産業に転換したものもある。

農業、漁業、林業、畜産業といった一次産業でも、先進諸国では知識産業化している。オランダは、徹底した農業の工業生産化によって、世界第2位の農産物輸出国となった。「フードバレー」といわれるワーヘニンゲンは世界の食品の研究拠点である。花卉では世界的な流通ネッ

トワークを構築している。ノルウェーは日本に学びながら今や世界最先端の漁業立国となった。漁業の経営や技術で知識産業化を進めた結果である。日本の漁業では漁師が燃油代を回収できないほど生産性が低く、消費する魚の40%以上を輸入に頼っている。ドイツで最大の就業者を雇用する産業は林業であるといわれる。こうした農林水産業は輸出に依存しており、国際競争力がなければ産業として生き残れない。それを支えるのは知識産業化のもとでのイノベーションにある。

アメリカもEUも知識社会化した現実を踏まえ、イノベーションとそれに向けた人材育成の重要性を国や地域の基本戦略とした。知識社会と知識創造への転換を「イノバートアメリカ（パルミサーノレポート）」（2004）や「アメリカ競争力法」（2007）として宣言し、「人材育成」、「研究開発」、「社会インフラ」に関する政策を提言した。EUでは「リスボン戦略」（2006）によって、競争力のある知識社会を実現するために、経済、社会、環境 の分野におけるイノベーションを生み出す、「学習経済」、そして社会と環境の改革を目指している。

知識社会においてはイノベーションの担い手は高学歴者である。とくに大学院修了が必要と考えられている。EUでは各国の教育制度が異なっていたが、近年大学制度の収斂が進んでいる。学部を卒業後に修士課程に進学するのが普通になっている。アメリカ、イギリス、フランスでは人口当たりの大学院進学者は日本の5倍ほどである。ノルウェーは物価も高いが、一人当たり所得は日本のほぼ2倍であり、まさしくそれが生産性の格差を表している。漁業も高い生産性が求められており、漁業就業者の大学院進学が奨励されている。ノルウェーやデンマークでは、企業の協力で、従業員が大学院で「産業博士」を取得することを政府は推進している。日本は先進国の中でも低学歴社会であり、修士や博士の学位の取得者を活用できていない。

イノベーションは何らかのリスクに挑戦して「創造的破壊」をとまなう。これは既存の制度の変更や既得権の放棄につながる。日本人はリスクを嫌う傾向がある。就職希望者は公務員や医者・看護師などを目指し、転職の労働市場も十分に機能していないように見える。急速な技術進歩やグローバル市場の変化のもとでは、国家といえどもその変化を受け止められないし、企業も対応に必死である。結局、技術や市場の変化を個人が受け止める覚悟と能力を身につけなければならない。成長戦略にはリスクを取りながらイノベーションに取り組む人材が不可欠である。

イノベーションの重要な担い手はベンチャー企業や新規創業であるが、さまざまな支援策が講じられているにもかかわらず、そうした企業が成功しているとはいいがたい。また、リスクを恐れて新規創業に取り組まないばかりでなく、新規創業やベンチャー企業を支える社会的なネットワークも不足している。

高度成長期に形成された、日本的雇用の制度やリスク回避のマインドからどのように脱却するか。ある意味では日本はガラパゴス化している。日本人は平均的に能力が高いが、日本が再び成長軌道に復帰するにはイノベーションに挑戦するマインドと生き方がもっと重視されても良いのではないか。